

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期累計期間	第68期 第2四半期累計期間	第67期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,367,432	5,865,643	12,200,059
経常利益 (千円)	138,218	259,793	538,018
四半期(当期)純利益 (千円)	91,658	171,223	350,714
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数 (千株)	30,887	30,887	30,887
純資産額 (千円)	13,106,094	13,052,838	13,112,591
総資産額 (千円)	18,740,635	18,879,735	18,950,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.22	6.02	12.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.0
自己資本比率 (%)	69.93	69.14	69.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,715	310,615	942,484
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,153	776,501	961,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,689	176,113	185,132
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,738,732	4,070,458	4,712,485

回次	第67期 第2四半期会計期間	第68期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.64	3.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が続き、緩やかな回復基調を示したものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れのリスクや、英国のEU離脱問題に起因する海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社におきましては、コスト削減を徹底し、生産性の向上及び営業活動の強化を推し進め、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は58億6千5百万円と前年同期比9.3%の増加、営業利益は2億1千9百万円と前年同期比112.1%の増加、経常利益は2億5千9百万円と前年同期比88.0%の増加、四半期純利益は1億7千1百万円と前年同期比86.8%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### [精密加工事業部]

精密加工事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、32億7千7百万円と前年同期比7.1%の減少となり、その内容は以下のとおりです。

「精密金属加工品」は、自動車関連部品は増加したものの、水晶振動子関連部品等が減少したことから、18億3千7百万円と前年同期比0.9%の減少となりました。「小口径銃弾」は、14億4千万円と前年同期比14.0%の減少となりました。

#### [機械事業部]

機械事業部における当第2四半期累計期間の売上高は、25億8千8百万円と前年同期比40.8%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

「自動機・専用機」は、自動車関連向けが増加したことから、9億2千2百万円と前年同期比134.5%の増加となりました。「プレス機械」は、リチウムイオン電池缶向けが増加したことから、7億3千4百万円と前年同期比31.6%の増加となりました。「航空機部品」は、旅客機用部品が増加したことから、5億5千7百万円と前年同期比21.0%の増加となりました。「ばね機械」は、主に海外向けが減少したことなどにより、3億2千8百万円と前年同期比8.8%の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得などにより前期末より6億4千2百万円減少し、当第2四半期会計期間末には40億7千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3億1千万円（前年同四半期累計期間は2億6千7百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加により6億3千8百万円減少したものの、減価償却費で3億5千7百万円、税引前四半期純利益で2億5千9百万円及び仕入債務で1億8千5百万円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は7億7千6百万円（前年同四半期累計期間は2億6千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で7億6千9百万円支出したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億7千6百万円（前年同四半期累計期間は1億7千7百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払で1億7千万円支出したことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、4千9百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、前事業年度末に判断した経営成績に重要な影響を与える可能性のある事業等のリスクや見積りに重要な変更はありません。なお、将来、有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。主要製品別としては、精密金属加工品では多様な需要を取り込んで新分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では製品ラインナップを強化してシェアの向上をそれぞれ図ってまいります。

なお、当期の業績といたしましては、売上高131億円、営業利益3億7千万円、経常利益4億3千万円及び当期純利益2億8千万円を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当第2四半期会計期間末における流動比率は234.3%、自己資本比率は69.1%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- ・正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,887,396	30,887,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	30,887,396	30,887,396	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	30,887	-	4,175,416	-	3,468,202

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.83
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	16.05
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.46
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,060	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.80
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	565	1.82
小池 恒三	東京都港区	500	1.61
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.45
計	-	17,633	57.09

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,445千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった旭化成ケミカルズ株式会社は、平成28年4月1日付をもって、旭化成株式会社に吸収合併されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,445,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,270,000	28,270	-
単元未満株式	普通株式 172,396	-	-
発行済株式総数	30,887,396	-	-
総株主の議決権	-	28,270	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式785株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町 新田洞5050番地の1	2,445,000	-	2,445,000	7.91
計	-	2,445,000	-	2,445,000	7.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	1.9%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,212,485	4,570,458
受取手形及び売掛金	3,364,569	3,269,079
製品	172,474	408,258
仕掛品	1,562,672	1,992,664
原材料及び貯蔵品	521,797	494,346
その他	131,462	149,654
貸倒引当金	7,500	6,400
流動資産合計	10,957,961	10,878,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,823,675	1,895,074
機械及び装置(純額)	1,724,803	1,745,813
その他(純額)	1,315,275	1,217,701
有形固定資産合計	4,863,754	4,858,589
無形固定資産	114,854	116,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,855,187	2,877,527
その他	159,943	149,904
貸倒引当金	1,177	884
投資その他の資産合計	3,013,953	3,026,547
固定資産合計	7,992,561	8,001,673
資産合計	18,950,522	18,879,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580,445	2,600,288
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	90,939	113,690
賞与引当金	213,472	217,729
役員賞与引当金	21,569	-
その他	800,845	810,881
流動負債合計	4,607,272	4,642,589
固定負債		
退職給付引当金	746,539	725,976
その他	484,118	458,330
固定負債合計	1,230,658	1,184,307
負債合計	5,837,930	5,826,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	4,337,920	4,338,486
自己株式	343,768	344,021
株主資本合計	11,637,771	11,638,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,474,820	1,414,753
評価・換算差額等合計	1,474,820	1,414,753
純資産合計	13,112,591	13,052,838
負債純資産合計	18,950,522	18,879,735

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,367,432	5,865,643
売上原価	4,589,888	4,943,142
売上総利益	777,543	922,500
販売費及び一般管理費	673,880	702,642
営業利益	103,663	219,857
営業外収益		
受取利息	245	426
受取配当金	22,801	24,666
固定資産賃貸料	19,787	19,951
その他	6,159	8,675
営業外収益合計	48,994	53,720
営業外費用		
支払利息	2,842	2,438
固定資産賃貸費用	10,690	10,050
その他	905	1,295
営業外費用合計	14,438	13,784
経常利益	138,218	259,793
税引前四半期純利益	138,218	259,793
法人税等	46,560	88,570
四半期純利益	91,658	171,223

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	138,218	259,793
減価償却費	315,875	357,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,187	1,393
賞与引当金の増減額(は減少)	55,469	4,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,943	20,562
受取利息及び受取配当金	23,047	25,093
支払利息	2,842	2,438
売上債権の増減額(は増加)	969,976	95,489
たな卸資産の増減額(は増加)	550,028	638,325
仕入債務の増減額(は減少)	60,731	185,931
その他	338,163	146,984
小計	353,343	366,855
利息及び配当金の受取額	23,047	25,093
利息の支払額	2,842	2,438
法人税等の支払額	105,832	78,895
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>267,715</b>	<b>310,615</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	153,391	769,911
無形固定資産の取得による支出	11,613	19,108
投資有価証券の取得による支出	3,117	3,187
その他	31	15,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>268,153</b>	<b>776,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	515	253
配当金の支払額	169,894	170,673
その他	7,279	5,187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>177,689</b>	<b>176,113</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,156	642,026
現金及び現金同等物の期首残高	4,916,888	4,712,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,738,732	4,070,458

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料賞与手当	195,464千円	206,794千円
賞与引当金繰入額	44,146	41,205
退職給付引当金繰入額	11,767	14,059

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,238,732千円	4,570,458千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,738,732	4,070,458

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,687	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,657	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,529,349	1,838,082	5,367,432	-	5,367,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	40,759	40,759	40,759	-
計	3,529,349	1,878,842	5,408,191	40,759	5,367,432
セグメント利益	369,675	28,956	398,632	294,968	103,663

(注)1.セグメント利益の調整額 294,968千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,277,478	2,588,164	5,865,643	-	5,865,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,423	1,423	1,423	-
計	3,277,478	2,589,587	5,867,066	1,423	5,865,643
セグメント利益	366,870	154,611	521,482	301,624	219,857

(注)1.セグメント利益の調整額 301,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	3円22銭	6円02銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	91,658	171,223
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	91,658	171,223
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	28,446	28,442

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

旭精機工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 佳紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 玉田 貴彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。